

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第29期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ピー・ピーシステムズ
【英訳名】	PBsystems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 和久
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 三堂 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 三堂 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間会計期間	第29期 中間会計期間	第28期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
売上高 (千円)	1,152,865	1,170,215	3,107,969
経常利益 (千円)	121,104	50,230	362,183
中間(当期)純利益 (千円)	81,719	31,433	255,821
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	350,264	350,264	350,264
発行済株式総数 (株)	6,583,500	6,583,500	6,583,500
純資産額 (千円)	1,285,980	1,248,256	1,436,299
総資産額 (千円)	1,893,137	1,794,121	2,872,753
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.79	5.11	40.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.60	5.03	39.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	67.9	69.6	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,944	305,950	58,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,777	308,908	48,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,096	236,869	122,679
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,216,005	765,813	1,005,640

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第28期中間会計期間および第29期中間会計期間の1株当たり配当額は、配当を実施していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものです。

### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等により先行きに不透明感が見られました。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある状況です。情報通信業界については、社会インフラを停止させるシステム障害やランサムウェアなどのサイバー攻撃が増加したことで、レジリエンス需要（情報システムの防御と回復の仕組み）は依然として拡大傾向にあります。

このような環境下、当社は当事業年度を「持続的な成長への基盤固め、成長のための準備を加速する一年」と位置づけ、人材採用・育成への積極的な投資を継続しました。また、当社の2つの事業の成長戦略を再設計し、リソースを集中させるとともに、新規顧客開拓のためのマーケティング強化に取り組みました。当中間会計期間には、まだ十分な結果を出すことはできませんでしたが、半導体・AI・ゲーム業界といった成長産業に対する営業の推進は、設備能力拡張に伴うハードウェア需要を掘り起こしました。特に、高性能サーバー・ストレージとレジリエンス向上を目的としたバックアップソリューションを組み合わせた販売案件は、売上高の確保に貢献しています。

人材の採用は引き続き順調に進捗しました。当中間会計期間で4名を中途採用し、2025年4月の新卒採用は7名、2026年4月の新卒採用の内定者は2025年3月末時点で4名となりました。育成への取り組みとしては、OJTを中心とした実践的な育成と、オンライン学習プラットフォームを活用した効率的な学習を組み合わせ、独自のエンジニア育成プログラムの運用を開始しました。また、今後の人員増に対応するため、2025年7月よりエンジニアハビタットをワンフロア増床する計画にも着手しました。

その結果、当中間会計期間における売上高は1,170,215千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は50,300千円（前年同期比58.3%減）、経常利益は50,230千円（前年同期比58.5%減）、中間純利益は31,433千円（前年同期比61.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (セキュアクラウドシステム事業)

セキュアクラウドシステム事業は増収減益でした。

売上については、半導体、AI、ゲームなどデジタル産業関連の性能向上案件に付随するハードウェア販売が好調でした。「2025年の崖問題」による基幹システム刷新案件も売上増加に寄与し、前年同期実績を上回りました。しかしながら、複数の中規模案件の受注遅れにより当初計画には届きませんでした。一方、当中間会計期間においては、前年に比べて高付加価値案件が少なかったこと及び、前事業年度からの人員増やエンジニアハビタット開設等の投資により固定的な原価、販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,131,650千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は194,796千円（前年同期比25.6%減）となりました。

#### (エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業は減収減益でした。

東京オフィスと福岡本社ショールームのMetaWalkers 体験コーナーを活用した実機デモによる、防災・宇宙・スポーツ科学・シニア市場への展開、地方創生分野への導入に向けた営業活動を推進するとともに、セキュアクラウドシステム事業の既存顧客に対する企業向けメタバースの提案活動に取り組みました。売上は、あかがねミュージアムへの360度シアター導入案件の他、既存のMetaWalkers リニューアル案件が寄与しましたが、前年同期実績をわずかに下回りました。また、前事業年度中のMetaWalkers 改造投資による販売費及び一般管理費の増加に加えて、高付加価値のイベント案件が取り込めなかったため、セグメント利益も前年同期を下回りました。

その結果、エモーショナルシステム事業の売上高は38,564千円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失は4,017千円（前年同期はセグメント利益1,014千円）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用140,478千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて1,078,632千円減少し、1,794,121千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前事業年度末に比べて1,085,648千円の減少)、現金及び預金の増加(前事業年度末に比べて216,530千円の増加)、預け金の減少(前事業年度末に比べて155,744千円の減少)、商品及び製品の減少(前事業年度末に比べて60,957千円の減少)、電子記録債権の増加(前事業年度末に比べて14,764千円の増加)等によるものであります。

### (負債)

当中間会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて890,589千円減少し、545,864千円となりました。これは主に、買掛金の減少(前事業年度末に比べて815,456千円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末に比べて46,303千円の減少)、前受金の増加(前事業年度末に比べて21,065千円の増加)、未払消費税等の減少(前事業年度末に比べて19,424千円の減少)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前事業年度末に比べて18,006千円の減少)等によるものであります。

### (純資産)

当中間会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて188,043千円減少し、1,248,256千円となりました。これは、自己株式の取得による減少(前事業年度末に比べて155,928千円の減少)、配当金の支払による利益剰余金の減少63,548千円、中間純利益の計上による利益剰余金が31,433千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、765,813千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は305,950千円(前年同期は219,944千円の増加)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少1,070,884千円、仕入債務の減少815,456千円、棚卸資産の減少67,497千円、法人税等の支払59,300千円、税引前中間純利益の計上50,230千円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は308,908千円(前年同期は41,777千円の減少)となりました。これは、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出4,286千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円、有形固定資産の取得による支出1,621千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は236,869千円(前年同期は80,096千円の減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出155,928千円、配当金の支払62,935千円、長期借入金の返済による支出18,006千円によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4)経営環境及び優先的に対処すべき課題」についての重要な変更は、次のとおりであります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、主力事業であるセキュアクラウドシステム事業の営業利益率16%を2028年9月期までに達成するというKGI(経営目標達成指標)を掲げておりましたが、グロース市場改革案や環境の変化に対応し、持続的な成長を実現するにあたり収益性のみならず、資本効率を重視した指標へのシフトが重要であると判断し、2030年9月期までにROE30%を達成、維持継続するというKGI設定へ変更することといたしました。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,547,200
計	18,547,200

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,583,500	6,583,500	東京証券取引所 グロース市場 福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,583,500	6,583,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	6,583,500	-	350,264	-	350,264



## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 和久	福岡県福岡市東区	980,000	16.10
森崎 高広	福岡県福岡市早良区	295,769	4.86
彌永 玲子	福岡県春日市	249,633	4.10
山代ガス株式会社	佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸2153番 1 号	203,000	3.33
宮越 則和	東京都中央区	190,600	3.13
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	115,201	1.89
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	108,000	1.77
アセンテック株式会社	東京都千代田区神田練堀町 3	100,000	1.64
山本 智弘	福岡県福岡市中央区	68,000	1.11
原田 俊哉	福岡県福岡市東区	64,100	1.05
計	-	2,374,303	39.02

( 注 ) 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,081,100	60,811	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,583,500	-	-
総株主の議決権	-	60,811	-

## 【自己株式等】

2025年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ピー・ ピーシステムズ	福岡市博多区東比 恵三丁目 3 番24号	500,000	-	500,000	7.59
計	-	500,000	-	500,000	7.59

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏 名	異動年月日
取締役経営企画部長	取締役管理本部長	彌永 玲子	2025年 1 月 1 日

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,532	1,064,063
受取手形、売掛金及び契約資産	1,515,728	430,079
電子記録債権	2,366	17,131
商品及び製品	209,287	148,330
仕掛品	15,107	8,568
原材料及び貯蔵品	59	59
未収入金	-	4,758
前払費用	29,129	30,028
預け金	158,107	2,363
その他	382	325
流動資産合計	2,777,703	1,705,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,699	15,699
減価償却累計額	647	1,173
建物（純額）	15,052	14,526
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	1,977	2,004
構築物（純額）	218	190
工具、器具及び備品	49,368	49,995
減価償却累計額	35,556	37,665
工具、器具及び備品（純額）	13,812	12,330
有形固定資産合計	29,082	27,046
無形固定資産		
ソフトウェア	27,769	24,725
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	27,934	24,889
投資その他の資産		
投資有価証券	2,511	5,337
出資金	30	30
敷金	18,237	17,813
差入保証金	1,019	1,019
長期前払費用	32	-
繰延税金資産	16,202	12,275
投資その他の資産合計	38,033	36,476
固定資産合計	95,050	88,412
資産合計	2,872,753	1,794,121

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	983,664	168,208
1年内返済予定の長期借入金	24,281	6,275
未払金	38,849	26,279
未払費用	59,607	58,262
未払法人税等	66,393	20,090
未払消費税等	30,037	10,612
前受金	150,505	171,571
預り金	6,899	7,018
受注損失引当金	241	145
流動負債合計	1,360,480	468,463
固定負債		
長期前受金	75,973	77,401
固定負債合計	75,973	77,401
負債合計	1,436,454	545,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,264	350,264
資本剰余金		
資本準備金	350,264	350,264
資本剰余金合計	350,264	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	902,081	869,967
利益剰余金合計	902,246	870,132
自己株式	166,476	322,405
株主資本合計	1,436,299	1,248,256
純資産合計	1,436,299	1,248,256
負債純資産合計	2,872,753	1,794,121

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,152,865	1,170,215
売上原価	771,729	845,531
売上総利益	381,136	324,683
販売費及び一般管理費	260,474	274,383
営業利益	120,662	50,300
営業外収益		
受取利息	5	520
受取損害賠償金	-	3,000
雑収入	1,081	194
営業外収益合計	1,087	3,715
営業外費用		
支払利息	181	72
保証料	162	212
支払手数料	142	389
投資事業組合運用損	158	158
為替差損	-	91
損害賠償金	-	2,860
営業外費用合計	645	3,784
経常利益	121,104	50,230
特別損失		
固定資産除却損	487	-
特別損失合計	487	-
税引前中間純利益	120,617	50,230
法人税、住民税及び事業税	34,102	14,870
法人税等調整額	4,795	3,926
法人税等合計	38,898	18,797
中間純利益	81,719	31,433

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	120,617	50,230
減価償却費	6,283	8,093
固定資産除却損	487	-
投資事業組合運用損益 ( は益 )	158	158
受取利息	5	520
受取損害賠償金	-	3,000
支払利息	181	72
損害賠償金	-	2,860
保証料	162	212
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	129,816	1,070,884
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	84,400	67,497
前渡金の増減額 ( は増加 )	5	79
未収入金の増減額 ( は増加 )	302	4,758
前払費用の増減額 ( は増加 )	1,852	995
その他の資産の増減額 ( は増加 )	1,266	211
長期前払費用の増減額 ( は増加 )	96	32
仕入債務の増減額 ( は減少 )	28,199	815,456
未払金及び未払費用の増減額 ( は減少 )	3,683	11,632
預り金の増減額 ( は減少 )	52	119
前受金の増減額 ( は減少 )	26,231	22,493
未払法人税等 ( 外形標準課税 ) の増減額 ( は減少 )	1,152	1,874
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	23	19,408
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	8,885	96
小計	276,737	364,778
利息の受取額	5	520
損害賠償金の受取額	-	3,000
利息の支払額	173	63
損害賠償金の支払額	-	2,860
保証料の支払額	74	124
法人税等の支払額	56,551	59,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,944	305,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	21,370	1,621
無形固定資産の取得による支出	8,980	4,286
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
敷金の回収による収入	1,260	-
敷金の差入による支出	12,686	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,777	308,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	23,010	18,006
自己株式の取得による支出	57,086	155,928
配当金の支払額	-	62,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,096	236,869
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	98,070	239,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,934	1,005,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,216,005	765,813

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。 ) 第65- 2 項( 2 ) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

( 中間損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
給料及び手当	69,840千円	76,971千円
役員報酬	51,570	53,637
減価償却費	4,335	6,153

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
現金及び預金勘定	1,209,048千円	1,064,063千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	300,000
証券口座預け金( 預け金 )	6,956	1,750
現金及び現金同等物	1,216,005	765,813



(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

- 1．配当金支払額
- 該当事項はありません。
- 2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。
- 3．株主資本の著しい変動
- 当社は、2023年 9 月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式89,000株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が57,086千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が142,693千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配当の原資	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年12月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	63,548千円	利益剰余金	10.00円	2024年 9 月30日	2024年12月20日

- 2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。
- 3．株主資本の著しい変動
- 当社は、2024年 9 月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式259,800株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が155,928千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が322,405千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,113,548	39,317	1,152,865	-	1,152,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	1,113,548	39,317	1,152,865	-	1,152,865
セグメント利益	261,821	1,014	262,835	142,172	120,662

(注)1.セグメント利益の調整額 142,172千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,131,650	38,564	1,170,215	-	1,170,215
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	1,131,650	38,564	1,170,215	-	1,170,215
セグメント利益又は 損失( )	194,796	4,017	190,778	140,478	50,300

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 140,478千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	632,732	34,324	667,057
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	480,815	4,993	485,808
顧客との契約から生じる収益	1,113,548	39,317	1,152,865
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,113,548	39,317	1,152,865

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	874,626	36,141	910,768
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	257,024	2,423	259,447
顧客との契約から生じる収益	1,131,650	38,564	1,170,215
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,131,650	38,564	1,170,215

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月１日 至 2024年３月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月１日 至 2025年３月31日)
(１) １株当たり中間純利益金額	12円79銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	81,719	31,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	81,719	31,433
普通株式の期中平均株式数(株)	6,389,436	6,150,498
(２) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	12円60銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,457	93,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

（自己株式取得）

当社は、2025年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

（１）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元、および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

（２）取得対象株式の種類 当社普通株式

（３）取得し得る株式の総数 200,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.29％）

（４）株式の取得価額の総額 150,000千円（上限）

（５）取得期間 2025年５月16日～2025年８月31日

（６）取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社ピー・ピーシステムズ  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 米川 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高島 雅之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・ピーシステムズの2024年10月1日から2025年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピー・ピーシステムズの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年5月15日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められ

る企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。